



平成18年 1 月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 9月14日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.access.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 藤田 宇明 TEL (03) 5259 - 3511
 中間決算取締役会開催日 平成17年 9月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年 7月中間期の業績 (平成17年 2月 1日 ~ 平成17年 7月31日)

(1) 経営成績

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%	
17年 7月中間期	4,905		23.6	1,036		58.2		1,074		54.3	
16年 7月中間期	3,967		48.3	655		160.1		696		161.3	
17年 1月期	9,313		-	2,244		-		2,234		-	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
17年 7月中間期	615	24.6	5,831.50	
16年 7月中間期	493	91.4	4,802.05	
17年 1月期	1,271	-	12,289.51	

(注) 1. 期中平均株式数 17年 7月中間期 105,480 株 16年 7月中間期 102,838 株
 17年 1月期 103,456 株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17年 7月中間期	0.00	-
16年 7月中間期	0.00	-
17年 1月期	-	0.00

(注) 17年 7月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株	主	資	本	比	率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円			百万円				%	円 銭					
17年 7月中間期	64,202			20,277				31.6	185,716.18					
16年 7月中間期	11,334			10,400				91.8	100,104.64					
17年 1月期	12,960			11,469				88.5	109,686.75					

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 7月中間期 109,183 株 16年 7月中間期 103,894 株
 17年 1月期 104,562 株

2. 期末自己株式数 17年 7月中間期 0 株 16年 7月中間期 - 株
 17年 1月期 - 株

2. 18年 1月期の業績予想 (平成17年 2月 1日 ~ 平成18年 1月31日)

	売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
													期	末
	百万円			百万円			百万円			円 銭		円 銭		
通 期	12,380 ~ 13,080			3,830 ~ 4,200			2,370 ~ 2,540			0.00		0.00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,706円67銭 ~ 23,263円69銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、平成18年 1月期中間決算短信 (連結) の添付資料のP10ご参照ください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	57,281,847		6,100,307		6,494,085	
2. 売掛金		2,689,620		1,485,659		2,865,510	
3. たな卸資産		817,390		794,652		577,195	
4. 繰延税金資産		118,469		140,337		88,030	
5. その他		434,541		193,951		380,368	
貸倒引当金		3,569		3,640		9,598	
流動資産合計		61,338,299	95.5	8,711,267	76.9	10,395,592	80.2
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	714,082		655,439		625,203	
2. 無形固定資産		389,610		447,946		433,978	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		279,795		106,876		106,876	
(2) 関係会社株式		558,827		591,277		558,827	
(3) 繰延税金資産		83,910		25,941		70,653	
(4) その他		837,737		795,703		769,131	
投資その他の資産 合計		1,760,271		1,519,798		1,505,488	
固定資産合計		2,863,964	4.5	2,623,184	23.1	2,564,670	19.8
資産合計		64,202,264	100.0	11,334,452	100.0	12,960,263	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		440,428		204,746		448,157	
2. 未払法人税等		493,314		-		309,349	
3. 賞与引当金		110,408		93,314		101,194	
4. その他	* 2,3	576,037		526,599		382,204	
流動負債合計		1,620,189	2.5	824,660	7.3	1,240,906	9.6
固定負債							
1. 新株予約権付社債		42,000,000		-		-	
2. 退職給付引当金		113,665		109,520		110,270	
3. 投資損失引当金		149,420		-		139,323	
4. その他	* 2	41,940		-		697	
固定負債合計		42,305,025	65.9	109,520	0.9	250,291	1.9
負債合計		43,925,214	68.4	934,180	8.2	1,491,197	11.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			9,182,034	14.3		4,939,903	43.6		5,085,708	39.2
資本剰余金										
資本準備金		9,865,756			5,623,628			5,769,433		
資本剰余金合計			9,865,756	15.4		5,623,628	49.6		5,769,433	44.5
利益剰余金										
中間(当期)未処分利益(未処理損失)		1,229,439			163,260			614,330		
利益剰余金合計			1,229,439	1.9		163,260	1.4		614,330	4.8
その他有価証券評価差額金			-	-		-	-		406	0.0
自己株式			181	0.0		-	-		-	-
資本合計			20,277,049	31.6		10,400,271	91.8		11,469,066	88.5
負債・資本合計			64,202,264	100.0		11,334,452	100.0		12,960,263	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,905,228	100.0		3,967,063	100.0		9,313,500	100.0
売上原価			1,790,171	36.5		1,521,841	38.4		3,566,217	38.3
売上総利益			3,115,057	63.5		2,445,221	61.6		5,747,283	61.7
販売費及び一般管理 費			2,078,418	42.4		1,789,970	45.1		3,502,771	37.6
営業利益			1,036,639	21.1		655,250	16.5		2,244,512	24.1
営業外収益	* 1		95,235	2.0		43,851	1.1		18,808	0.2
営業外費用	* 2		57,460	1.2		2,577	0.0		28,859	0.3
経常利益			1,074,414	21.9		696,525	17.6		2,234,460	24.0
特別利益	* 3		6,713	0.2		177,165	4.4		223,103	2.4
特別損失	* 4		42,635	0.9		8,105	0.2		348,010	3.7
税引前中間(当 期)純利益			1,038,492	21.2		865,584	21.8		2,109,553	22.7
法人税、住民税及 び事業税		467,357				1,900			460,403	
法人税等調整額		43,974	423,383	8.7	369,850	371,750	9.4	377,724	838,127	9.0
中間(当期)純利 益			615,109	12.5		493,834	12.4		1,271,425	13.7
前期繰越利益(損 失)			614,330			657,095			657,095	
中間(当期)未処 分利益(未処理 損失)			1,229,439			163,260			614,330	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に 係る損失に備えるた め、対象会社の資産内 容等を勘案した損失負 担見込額を計上して おります。	退職金規程を改定し た結果、退職給付費用 が26,146千円増加し、 営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益は 21,041千円減少して おります。 (4)	退職金規程を改定し た結果、退職給付費用 が26,319千円増加し、 売上総利益は9,345千 円、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利 益は24,865千円それ ぞれ減少しております。 (4) 投資損失引当金 子会社への投資等に 係る損失に備えるた め、対象会社の資産内 容等を勘案した損失負 担見込額を計上して おります。
5. 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務 は、中間決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損 益として処理して おります。 なお、在外支店の資 産及び負債は中間決算 日の直物為替相場に より円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均 相場により円貨に換 算し、換算差額は損 益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為 替相場により円貨に 換算し、換算差額は 損益として処理して おります。 なお、在外支店の資 産及び負債は決算日 の直物為替相場に より円貨に換算し、 収益及び費用は期中 平均相場により円貨 に換算し、換算差 額は損益として 処理して おります。
6. リース取引の処理 方法	リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 については、通常 の賃貸借取引に係 る方法に準じた会 計処理によって おります。	同左	同左
7. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本 となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消 費税の会計処理は、 税抜方式によ っております。 (2) 新株予約権付社 債の処理方法 代用払込みの請 求があったとみな す新株予約権付 社債のうち、転 換社債と経済的 実質が同一と考 えられるもの については一括 法によ っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(3) 新株予約権付社債の償還の方法及び期限</p> <p>本社債は、平成19年6月13日にその残額を償還します。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第4金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で、繰上償還することができます。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、当該月の第3金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で償還することを請求する権利を有しております。</p>	(3)	(3)

会計処理方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当中間会計期間から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は4,800千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,545千円減少しております。</p>	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資を、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の当該出資の額は9,035千円であります。</p>	

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は10,058千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,306千円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 519,294千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 383,846千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 450,326千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 42,438千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 7,682千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 574千円 (固定負債その他)	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,382千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 4,992千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697千円 (固定負債その他)
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同左	* 3 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,387千円 為替差益 73,986千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,173千円 為替差益 34,022千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,987千円 展示会共通経費 2,133千円 払戻金
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 35,431千円 社債発行費 20,822千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,791千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,920千円 為替差損 21,995千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 6,029千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 174,273千円	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 170,185千円 関係会社株式売却益 52,892千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,338千円 投資損失引当金繰入額 10,096千円 過年度人件費 29,200千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,881千円 出資金投資損失 5,224千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,462千円 関係会社株式評価損 200,000千円 投資損失引当金繰入額 139,323千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 71,273千円 無形固定資産 55,964千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 61,729千円 無形固定資産 38,142千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 130,412千円 無形固定資産 94,159千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)				前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)				前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	122,848	111,544	11,304	器具備品	145,347	105,814	39,533	器具備品	147,210	121,586	25,623
ソフトウェア	7,688	7,171	517	ソフトウェア	7,783	5,720	2,063	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286
その他	2,781	996	1,784	その他	2,781	439	2,341	その他	2,781	718	2,062
合計	133,318	119,712	13,606	合計	155,912	111,974	43,938	合計	157,680	128,707	28,972
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	13,399千円			1年内	32,354千円			1年内	27,635千円	
	1年超	1,258千円			1年超	14,285千円			1年超	3,370千円	
	合計	14,657千円			合計	46,640千円			合計	31,006千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	9,483千円			支払リース料	21,895千円			支払リース料	39,978千円	
	減価償却費相当額	8,733千円			減価償却費相当額	19,564千円			減価償却費相当額	36,359千円	
	支払利息相当額	221千円			支払利息相当額	1,302千円			支払利息相当額	1,810千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	1,232千円			1年内	1,654千円			1年内	1,695千円	
	1年超	- 千円			1年超	1,232千円			1年超	410千円	
	合計	1,232千円			合計	2,887千円			合計	2,106千円	

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																
1株当たり純資産額 185,716.18円 1株当たり中間純利益金額 5,831.50円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 5,468.46円	1株当たり純資産額 100,104.64円 1株当たり中間純利益金額 4,802.05円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4,655.56円 当社は、平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 109,686.75円 1株当たり当期純利益金額 12,289.51円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,974.00円 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 87,736.40円</td> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 2,817.02円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2,556.04円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 87,736.40円	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり中間 純利益金額 2,817.02円	1株当たり当期 純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2,556.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,757.78円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	91,202.23円	1株当たり当期純利益金額	4,145.47円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,757.78円
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 87,736.40円	1株当たり純資産額 91,202.23円																	
1株当たり中間 純利益金額 2,817.02円	1株当たり当期 純利益金額 4,145.47円																	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2,556.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 3,757.78円																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	91,202.23円																	
1株当たり当期純利益金額	4,145.47円																	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,757.78円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	615,109	493,834	1,271,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	615,109	493,834	1,271,425
期中平均株式数(株)	105,480.42	102,838.35	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	7,002.77	3,235.88	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(974.81)	(1,518.11)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(710.95)	(1,717.77)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	(5,317.01)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数495株)	-

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

・ 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成17年6月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額500億円)につき、平成17年8月1日から平成17年9月13日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額	22,000,000千円
2. 資本金の増加額	11,000,005千円
3. 資本準備金の増加額	10,999,994千円
4. 増加した株式の種類及び株数	普通株式 10,583.69株
5. 新株予約権付社債の減少による支払利息の減少見込額	該当事項はありません。

・ Apollo Merger Sub, Inc. の設立について

当社は合併の準備を目的として平成17年9月2日にApollo Merger Sub, Inc. を設立し、完全子会社としました。

子会社の概要

1. 社名	Apollo Merger Sub, Inc.
2. 所在地	City of Wilmington, County of New Castle, DE
3. 代表者の氏名	荒川 亨
4. 資本の額	1ドル
5. 出資比率	株式会社ACCESS(100%)

・ 当社子会社と米国PalmSource, Inc. との合併について

当社及びその完全子会社である米国Apollo Merger Sub, Inc. (本社: デラウェア州、以下「Apollo Merger Sub」) は、平成17年9月9日開催の両社の取締役会においてApollo Merger Subを米国の携帯機器向け組込みOS製造大手であるPalmSource, Inc. (本社: カリフォルニア州、以下「PalmSource」) に吸収合併することで、PalmSourceを実質的に当社の完全子会社とする旨それぞれ決議しました。

1. 合併の目的

当社は、PalmSourceを実質的に完全子会社化することによって、PalmSourceが保有する優れたユーザーインターフェース、アプリケーション、開発者コミュニティを取込み、携帯電話向けアプリケーションの大幅拡充を図れるものと期待しております。また、LinuxベースのOSとPalmベースのアプリケーションまで含め、当社としてトータルTurn Keyソリューションを提供することが可能になり、さらに当社が保有する携帯端末市場における顧客基盤をプラスすることにより、収益の拡大に加え、端末メーカーにおける端末開発コストの削減が可能になると考えております。加えて、PalmSourceの子会社であるChina MobileSoftの開発チーム約200名は、当社の中国リソースの強化と、今後のLinuxベースのソフトウェア開発の一端を担っていくものと考えております。

2. 合併の条件等

合併の時期(予定)	平成17年12月頃
合併の方法	本件は米国における現金合併方式を採用しております。具体的には、Apollo Merger SubとPalmSourceが合併する際に、PalmSourceの株主に対し、保有株式の対価として、当社より現金を払います。従って、合併後のPalmSourceは実質的に当社の完全子会社となります。

PalmSourceについて

- ・所在地 1188 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA
- ・代表者の氏名 CEO: Patrick Mc Veigh
- ・設立年月日 2001年12月3日 (Palm, Inc. 社より分社設立)
- ・資本金 17千ドル
- ・事業の内容 ハンドヘルド・デバイス、スマートフォンなど携帯機器向け組込みOSの製造、販売
- ・従業員数 518名 (連結ベース、2005年7月20日現在)
- ・営業成績

	2005年5月期実績
売上高	71,911千ドル (約7,934百万円)
営業利益	10,241千ドル (約1,130百万円)
純利益	19,482千ドル (約2,149百万円)
総資産	187,864千ドル (約20,727百万円)
純資産	154,665千ドル (約17,064百万円)

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

- ・決算期 5月末
- ・上場証券取引所 NASDAQ (コード: PSRC)

3. 現金合併に要する資金および合併前後の対象会社所有割合の状況

ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮しない場合

- ・合併前の所有割合 0%
- ・必要資金 約344億円
- ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

ストック・オプションに係る潜在株式数を考慮する場合

- ・合併前の所有割合 0%
- ・必要資金 約358億円
- ・合併後の所有割合 100%

(注) 為替レート1ドル=110.33円 (平成17年9月8日付け東京三菱銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

4. 支払資金の調達及び支払方法

調達方法は平成17年6月13日に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金を充当し、支払方法は米国における現金合併方式を採用いたします。

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

シーバレー・インクの株式取得および連結子会社化

当社は、中国市場における、携帯電話の着信メロディ、壁紙などのマルチメディアコンテンツの開発及び配信を目的として、平成16年8月15日に、シーバレー・インクに対して出資を行い、シーバレー・インク及びシーバレー (北京) インフォメーションテクノロジーを連結子会社といたしました。

子会社の概要

- 社名 シーバレー・インク (持株会社)
- 所在地 イギリス領ケイマン島

資本の額	US \$ 3,000,000 (全株主の出資完了時)
出資比率 (全株主の出資完了時)	株式会社ACCESS (33.3%) Bluesky Holdings Limited (33.3%) その他 (33.3%)
当社は、同社を実質的に支配していると認められるため、同社は当社の連結子会社となります。	
決算期	12月

また、シーバレー・インクは、100%出資子会社でありますシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジーを中国北京市に、設立いたしております。

前事業年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて

1. 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日
米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
2. 当該仲裁手続を申し立てた者
米国Unisys社
3. 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) は、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許 (米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号) (以下、「本特許」という。) に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。) が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約 (以下「本ライセンス契約」という。) を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者 (以下総称して「特定取引先」という。) に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4. 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
請求金額
- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金19,444,732.55米ドル)
- ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料 (金額の記載なし)

- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

5 . 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。